



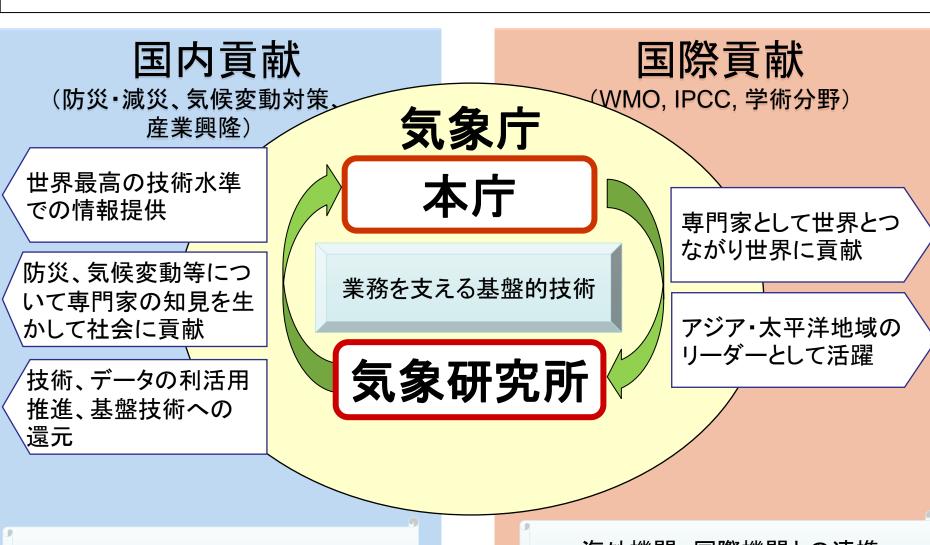
豪雨・台風関連研究による防災気象情報 改善への貢献事例について

気象庁気象研究所 研究調整官 永戸 久喜

令和3年11月10日 令和3年度 環境研究機関連絡会研究交流セミナー

気象研究所の役割

「気象庁の施設等機関として、気象業務に関する技術に関する研究を行う」



大学、研究機関との連携

海外機関、国際機関との連携

気象庁本庁との連携・業務への貢献

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(途中)
・集中豪雨など 極端な気象現象 の迅速な解析 (平成29年7月九 州北部豪雨)	·集中豪雨など極端 な気象現象の迅速 な解析(平成30年7 月豪雨、台風第21 号)	・アンサンブル 予報の高度利 用による台風進 路予報の改善 (令和元年6月)	・高解像度海洋モデル及び4次元変分法海洋データ同化に基づく日本沿岸海況監視予測システム (JPNシステム)の導入(令和2年11月)	・顕著な大雨に関 する情報発表開始 (令和3年6月)
・火山監視情報 システム(VOIS) への地殻変動解 析処理の適用 (平成29年8月) ・緊急地震速報 PLUM法の運用 (平成30年3月)	 ・台風強度予報(5日先)の運用開始(平成31年3月) ・極端な気象現象に対する地球温暖化の影響評価(平成30年7月豪雨、平成30年7月の記録的な猛暑) 	・二重偏波レーダー運用開始 (令和2年3月) ・ひまわり8・9号 のエーロゾル観 測データを活用した黄砂予測情報の改善(令和 2年1月)	・文部科学省・気象庁による気候変動評価レポート「日本の気候変動 2020」の公表(令和2年12月) ・南海トラフ沿いのプレート間固着状態変化に対応するスロースリップの客	
	・沖合潮位データを 用いた津波即時予 測手法による津波 警報等の発表開始 (平成31年3月)		観的検出手法を開発 ・降灰予報及び航空路火山灰情報に用いる、全球及び領域を統一した新しい気象庁移流拡散モデルを開発	

防災気象情報改善への貢献事例

Research (研究)

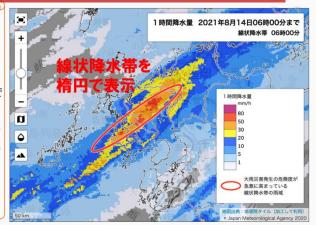
Operation (現業)



顕著な大雨に関する情報(令和3年6月17日~)

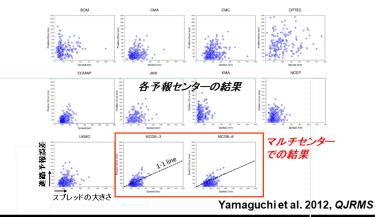
顕著な大雨に関する全般 気象情報 第3号 令和3年8月14日06 時09分 気象庁発表

福岡県、佐賀県、長崎県では、線状降水帯による非常に激しい雨が同じ場所で降り続いています。命に危険が及ぶ土砂災害や洪水による災害発生の危険度が急激に高まっています。

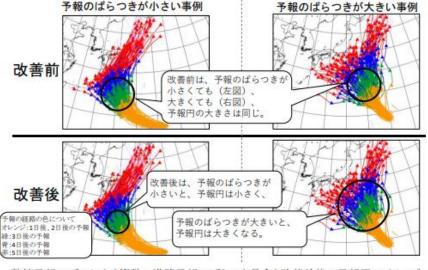


2009年より、マルチセンターアンサンブル国際プロジェクト (NWP-TCEFP)に参加

マルチセンターアンサンブルの活用により、各センターの結果より も台風進路予報の不確実性をより適切に表現できることを確認



台風予報円の改善(令和元年6月12日~)



数値予報モデルによる複数の進路予報のばらつき具合と改善前後の予報円のイメージ